

エネルギーコスト上昇に関する影響調査
—結果報告書—

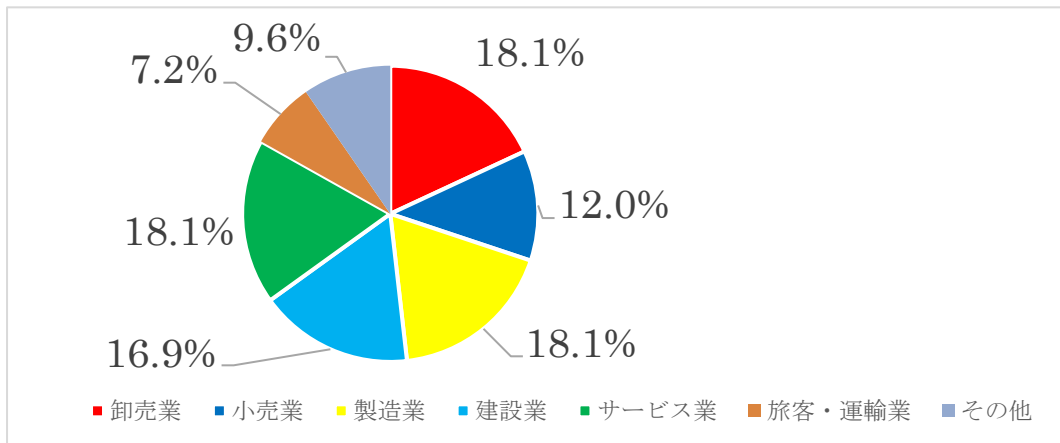


甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的 現在、エネルギーコストが上昇しており、経済活動に対する影響が懸念される。県内企業の現時点での影響等を把握するため調査を実施。
2. 調査実施機関 甲府商工会議所
3. 調査実施時期 令和4年5月13日(金)～20日(金)
4. 調査対象 当所議員・評議員、商工振興委員 207事業所
5. 調査方法 FAX調査
6. 有効回答数 83事業所
7. 有効回答率 40.1%
8. 特記事項 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

<業種別回答数>



	回答数	構成比 (%)
卸売業	15	18.1
小売業	10	12.0
製造業	15	18.1
建設業	14	16.9
サービス業	15	18.1
旅客・運輸業	6	7.2
その他	8	9.6
合計	83	100.0

※その他：金融業、業界団体 等

◆結果概要

〈Q1. 現在のエネルギーコストの上昇、高止まりによる影響はありますか〉

『大きな影響がある』が28.9%、『ある程度影響がある』が51.8%と、8割以上の事業所が相当程度の影響ありと回答。

〈Q2. エネルギーコスト上昇分を商品・サービス価格へ転嫁できますか〉

『ほとんど転嫁できない』が67.6%と半数以上の事業所が回答。

〈Q3. 電気料金上昇に伴い、どのような対応（検討も含む）を取っていますか〉

『全社的な節電・省エネ努力』と回答した事業所は6割に迫り、『省エネ設備・備品の導入』も3割以上となる。一方、約2割が『特に対応していない』と回答。

〈Q4. 今後のエネルギー政策についてどのようにお考えですか〉

『再生可能エネルギーの開発促進』は6割以上、『エネルギー供給源の多角化』は4割以上となる。

以上のことから、現在起きているエネルギーコストの上昇は、多くの事業所に相当程度影響を及ぼしている。一方、コスト上昇分を商品・サービスの価格への転嫁は難しく、対応に苦慮している。特に電気料金の上昇については、全社的に節電や省エネ意識を高め、省エネ設備の導入を含め対応している状況が窺える。

エネルギーコストの上昇が続く現在、価格転嫁は難しく、節電・省エネ対応等企業努力を進めていかなければならない厳しい状況にある。

◆結果詳細

『Q1. 現在のエネルギーコストの上昇、高止まりによる影響はありますか』 [択一回答]

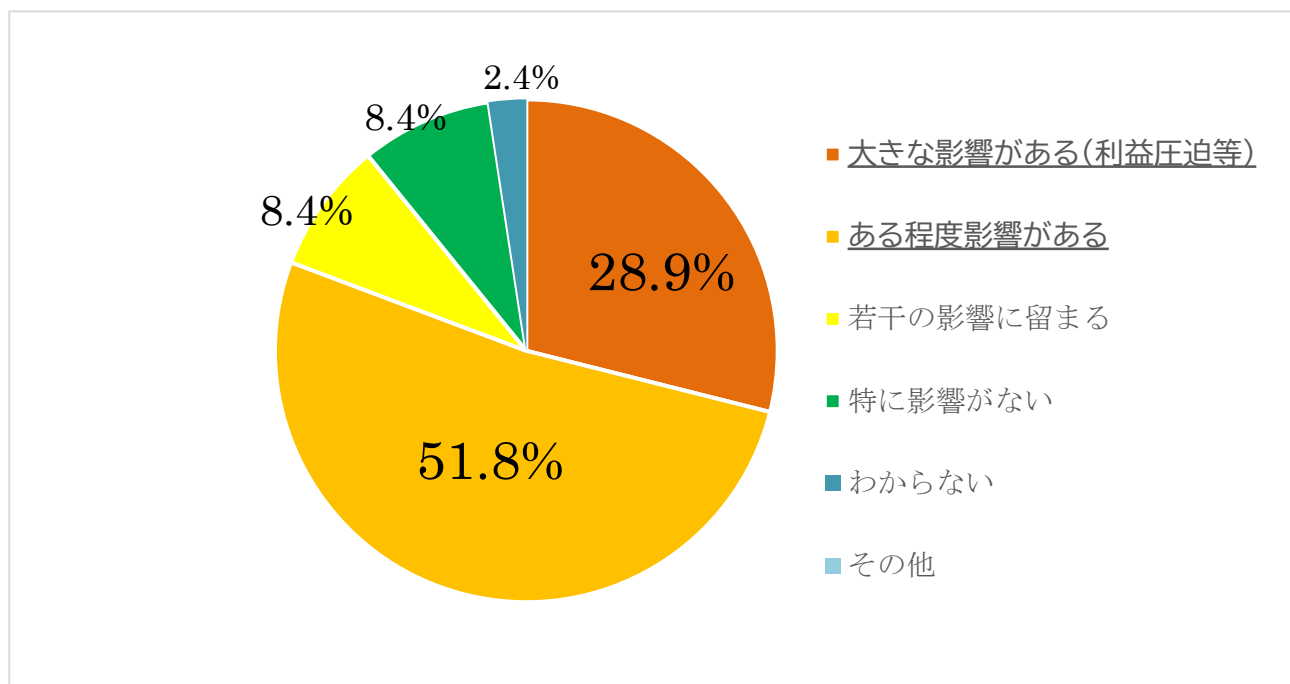
● 『大きな影響がある』が28.9%、『ある程度影響がある』が51.8%と、8割以上の

事業所が相当程度の影響ありと回答。

エネルギーコストの上昇及び高止まりによる影響について尋ねたところ、『大きな影響がある』が28.9%（24事業所）、『ある程度影響がある』が51.8%（43事業所）と、全体の8割以上の事業所が相当程度の影響あると回答。

業種別にみると、「卸売業」「建設業」で8割強、「小売業」、「製造業」で9割、「旅客・運輸業」はすべての事業所が相当程度の影響を受けている状況にあり、特に「小売業」では『大きな影響がある』との回答が7割となった。

(図1) 項目別比較



(表1) 業種別社数

	全体	卸売業	小売業	製造業	建設業	サービス業	旅客・運輸業	その他
大きな影響がある	24	4	7	3	6	0	3	1
ある程度影響がある	43	9	2	11	6	9	3	3
若干の影響に留まる	7	1	0	1	1	3	0	1
特に影響はない	7	1	1	0	0	3	0	2
わからない	2	0	0	0	1	0	0	1
合計	83	15	10	15	14	15	6	8

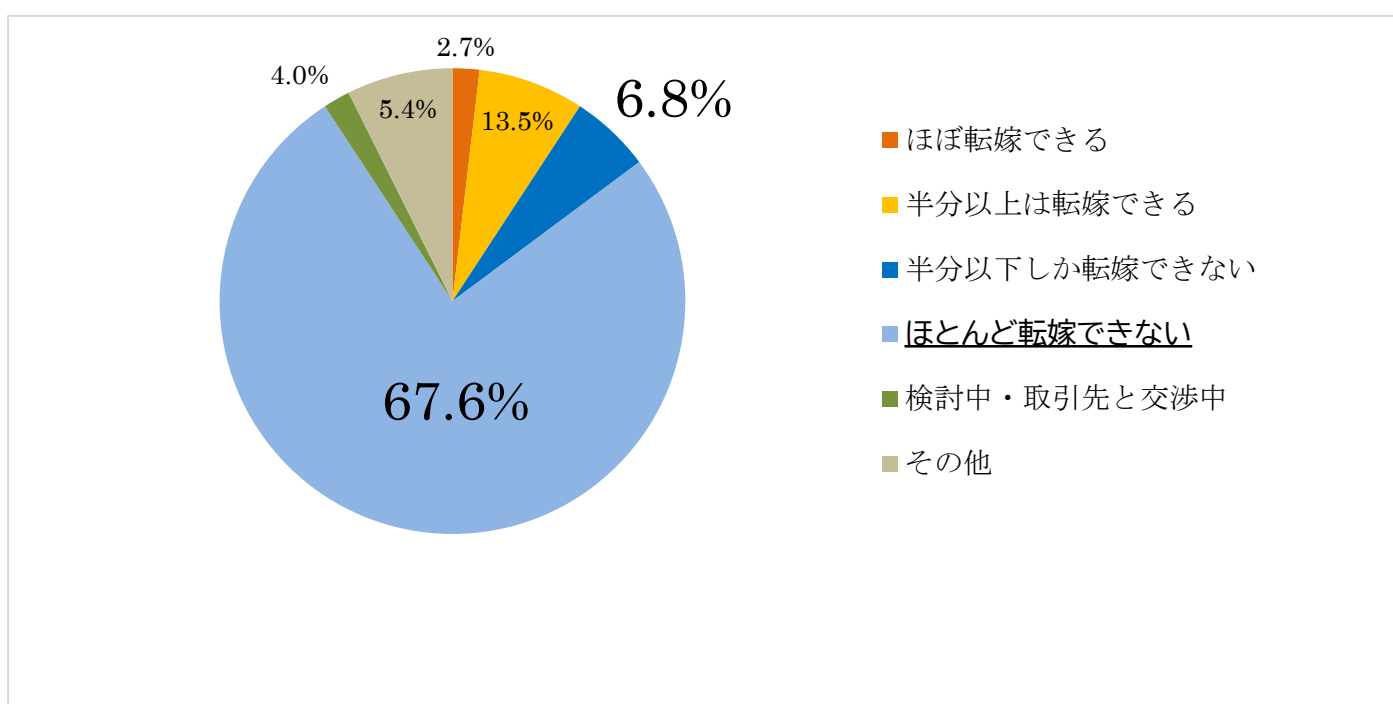
『Q2. エネルギーコスト上昇分を商品・サービス価格へ転嫁できますか』 [択一回答]

● 『ほとんど転嫁できない』が67.6%と半数以上の事業所が回答。

Q1で『大きな影響がある』、『ある程度影響がある』、『若干の影響に留まる』と回答した74事業所に、エネルギーコスト上昇分を商品・サービス価格へ転嫁できるか尋ねたところ、7割近くが『ほとんど転嫁できていない』と回答し、価格への転嫁を行えず対応に苦慮していることが窺える。

業種別にみると、「卸売業」を除くいずれの業種においても6割以上が『ほとんど転嫁できていない』状況にあり、特に「小売業」「サービス業」「旅客・運輸業」において高い割合となる。

(図2) 項目別比較



(表2) 業種別社数

	全体	卸売業	小売業	製造業	建設業	サービス業	旅客・運輸業	その他
ほぼ転嫁できる	2	1	0	1	0	0	0	0
半分以上は転嫁できる	10	5	2	3	0	0	0	0
半分以上しか転嫁できない	5	3	0	0	2	0	0	0
ほとんど転嫁できない	50	5	7	10	8	12	5	3
検討中・取引先と交渉中	3	0	0	0	3	0	0	0
その他	4	0	0	1	0	0	1	2
合計	74	14	9	15	13	12	6	5

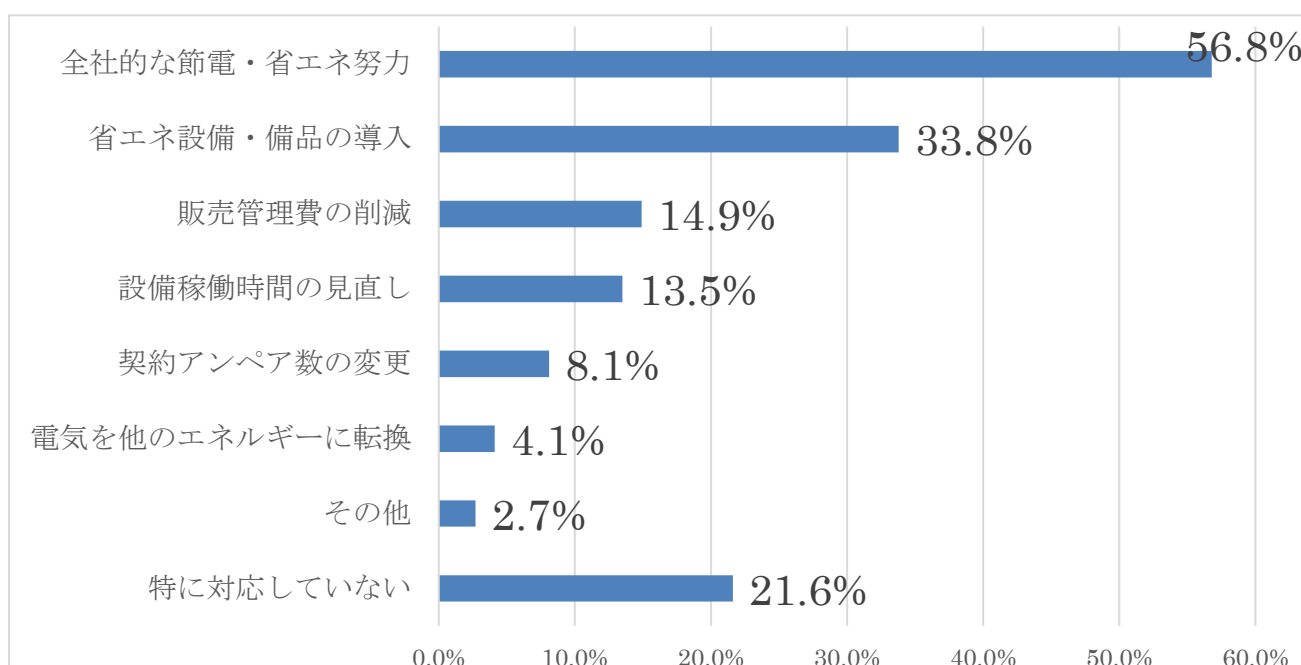
『Q3. 電気料金上昇に伴い、どのような対応（検討も含む）を取っていますか』

【複数回答可】

- 『全社的な節電・省エネ努力』と回答した事業所は6割に迫り、『省エネ設備・備品の導入』も3割以上となる。一方、約2割が『特に対応していない』と回答。

Q1で『大きな影響がある』、『ある程度影響がある』、『若干の影響に留まる』と回答した74事業所に、電気料金上昇に伴う対応（検討も含む）について尋ねたところ、『全社的な節電・省エネ努力』と回答した事業者は6割に迫り、『省エネ設備・備品の導入』と回答した事業所は3割以上と続く。特に「小売業」「サービス業」においては、店舗内外における照明や店内設備などに係る電気料金の上昇に苦慮している声も聞かれ、コスト上昇分を価格に転嫁できない状況（Q2）の中で、全社を挙げての節電や省エネ対応、省エネ設備等の導入により乗り切ろうとしていることが窺える。

（図3）項目別比較



（表3）業種別社数

	全体	卸売業	小売業	製造業	建設業	サービス業	旅客・運輸業	その他
全社的な節電・省エネ努力	42	7	8	9	8	6	2	2
省エネ設備・備品の導入	25	5	6	5	4	1	3	1
販売管理費の削減	11	0	4	3	1	1	2	0
設備稼働時間の見直し	10	0	1	2	1	4	1	1
契約アンペア数の変更	6	0	0	4	2	0	0	0
電気を他のエネルギーへ転換	3	1	0	1	0	1	0	0
その他	2	1	0	0	0	0	0	1
特に対策はしていない	16	5	0	2	4	2	1	2

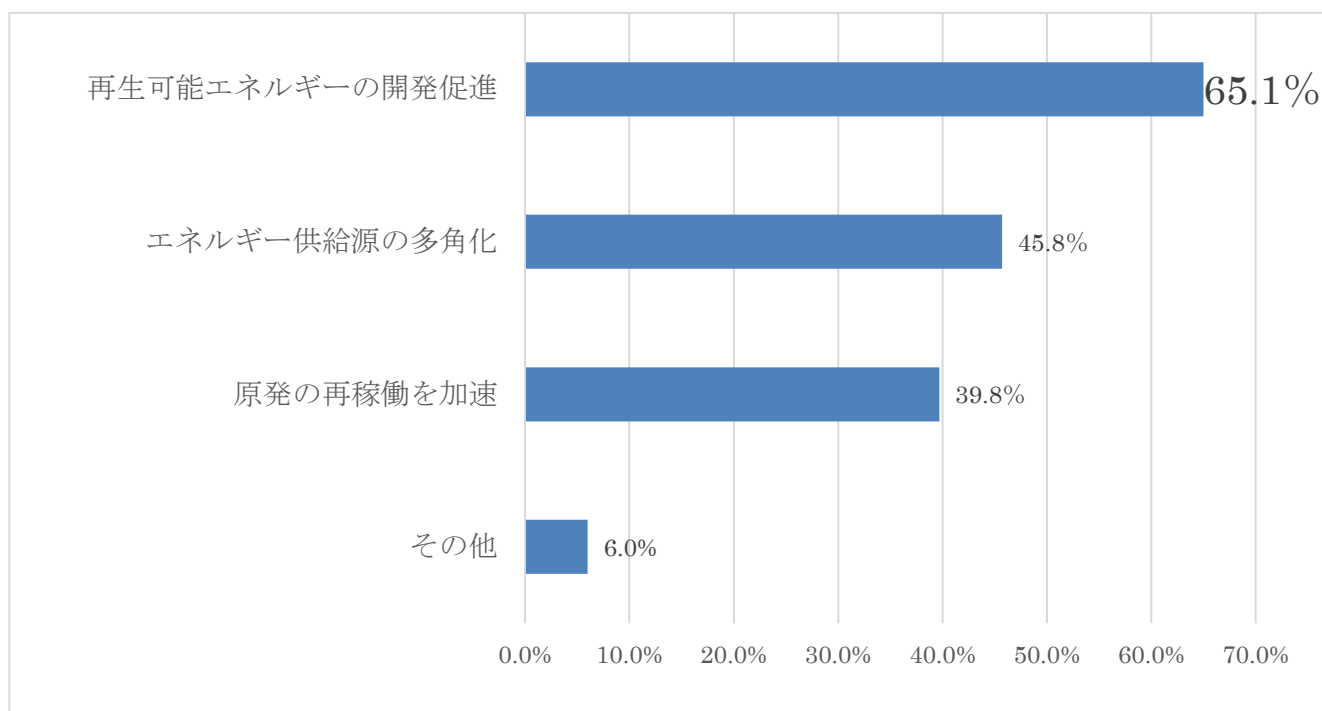
『Q4. 今後のエネルギー政策についてどのようにお考えですか』 [複数回答可]

- 『再生可能エネルギーの開発促進』は6割以上、『エネルギー供給源の多角化』は4割以上となる。

今後のエネルギー政策についての考えを尋ねたところ、『再生可能エネルギーの開発促進』との回答が6割を超え、地球環境問題への認識の高まりや、SDGsが浸透していることが窺える。また、ウクライナ情勢の影響から『エネルギー供給源の多角化』を求める声も5割近くに上る。

エネルギーの多くを海外に依存している状況において、再生可能エネルギーの開発促進することで国内でのエネルギーの生産・確保が今後重要との考えを多くの事業者が持っていることが窺える。

(図4) 項目別比較



(表4) 業種別社数

	全体	卸売業	小売業	製造業	建設業	サービス業	旅客・運輸業	その他
再生可能エネルギーの開発促進	54	6	7	11	10	10	4	6
エネルギー供給源の多角化	38	8	5	4	8	8	1	4
原発の再稼働を促進	33	6	3	4	11	4	3	2
その他	5	0	0	2	0	0	1	2